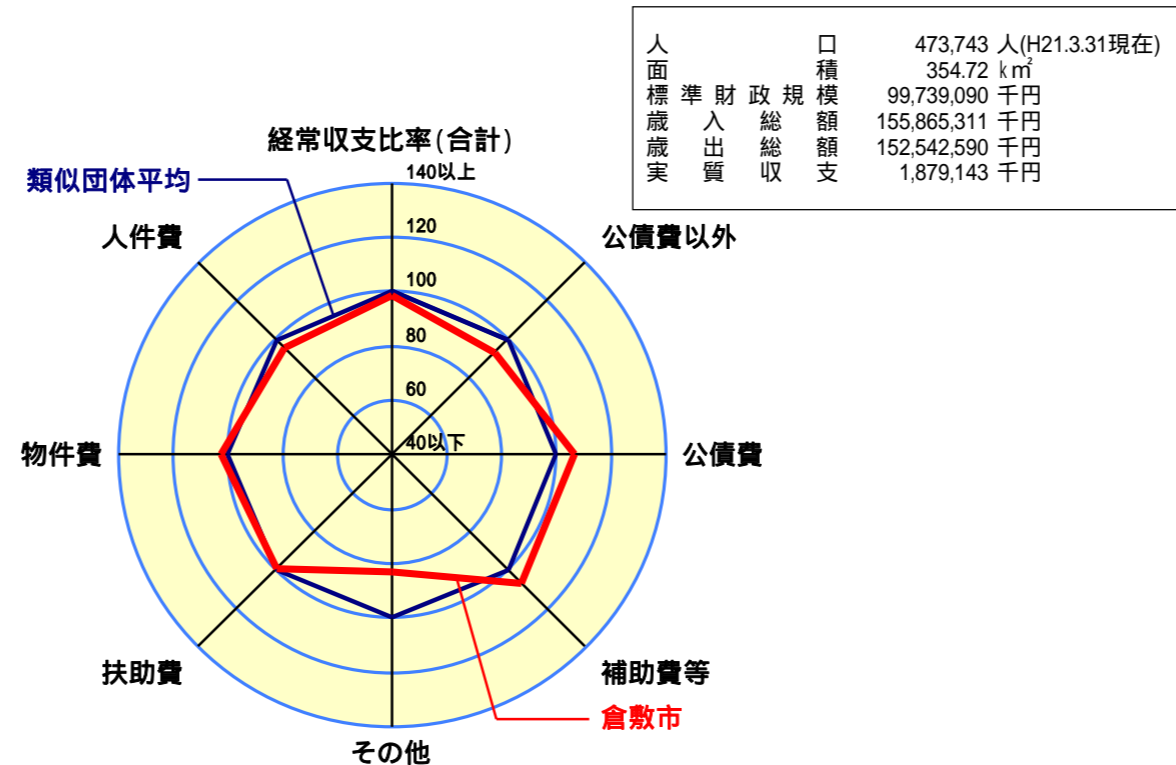
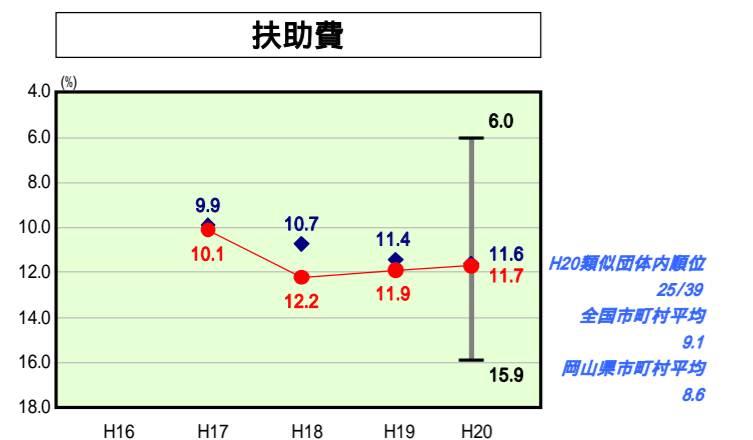
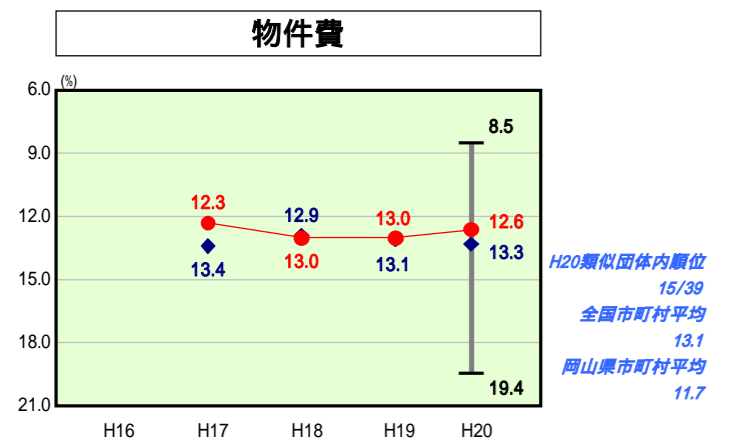
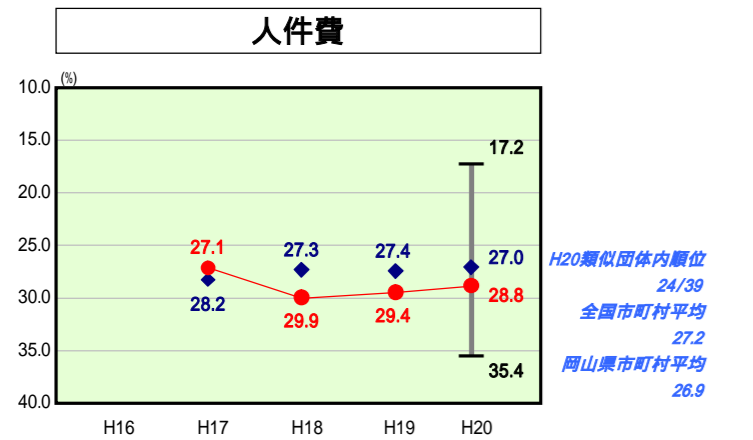
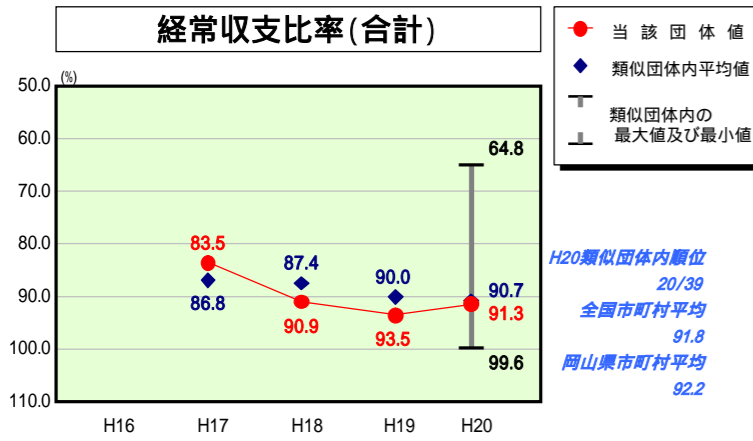


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	473,743 人(H21.3.31現在)
面積	354.72 km ²
標準財政規模	99,739,090 千円
歳入総額	155,865,311 千円
歳出総額	152,542,590 千円
実質収支	1,879,143 千円

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】前年度に比べて公債費や人件費などの減少により2.2ポイント減、91.3%となったが、類似団体平均を上回っている。今後は扶助費等の増加が見込まれることから、各種収納金の収納率向上、行政改革の更なる実施による財源の確保と経費の削減、市税減少の歯止めとなる地域経済活性化に向けた取組みを実施し、経常収支比率の改善を図っていく。

【人件費】類似団体平均に比べ1.8ポイント高くなっているが、前年度の数値と比べると0.6ポイント低下している。これは、定員適正化計画(平成18年から平成22年度までの5年間に400人削減)の実施により、職員数が減少しているからであるが、退職手当は、団塊の世代といわれる職員の退職者数が多い平成27年度まで、高水準で推移する見込みである。

【物件費】類似団体平均に比べ0.7ポイント下回っている。今後も引き続き、公募による指定管理者の選定の推進などにより経費削減に取り組む。

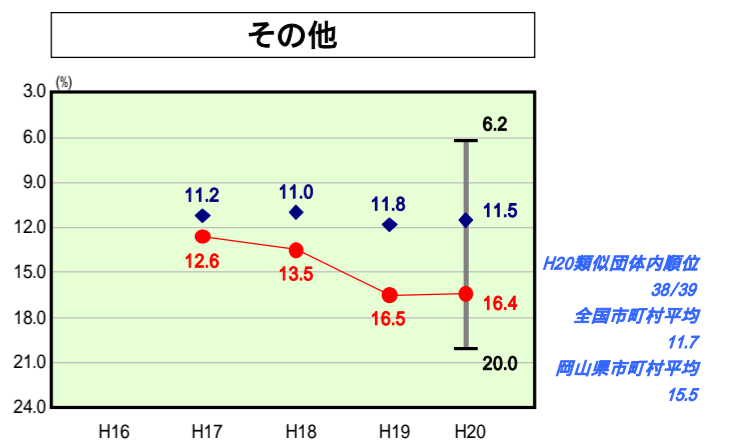
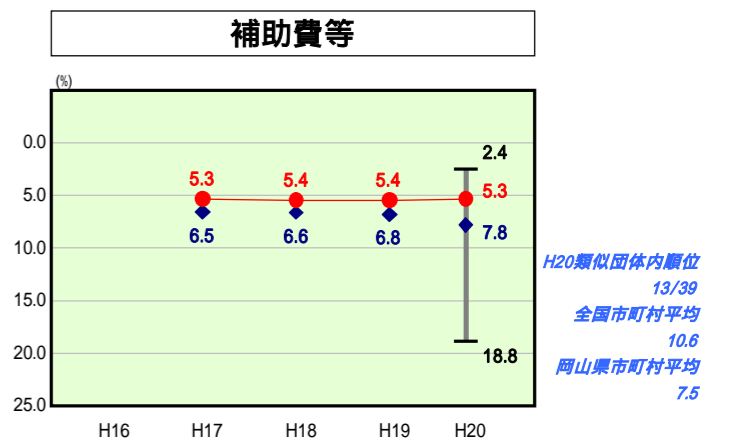
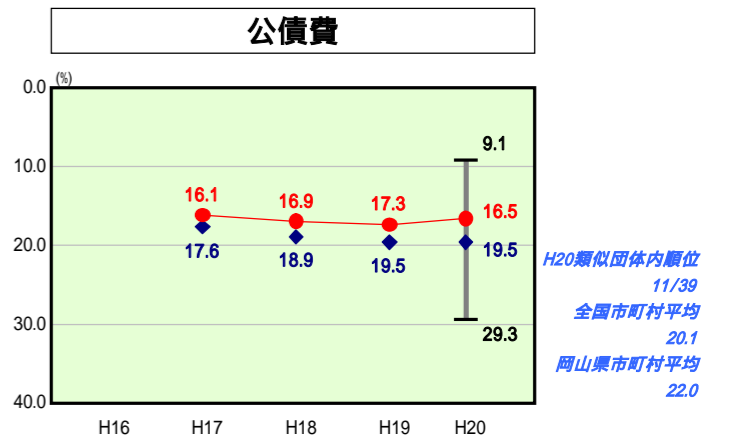
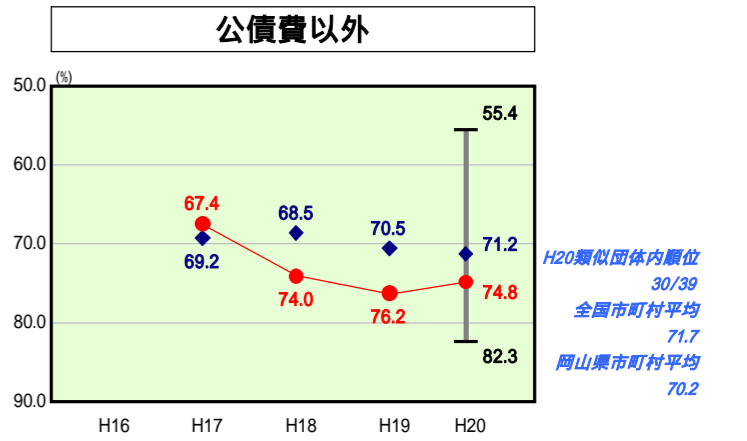
【扶助費】前年度より、0.2ポイント低下したため、類似団体平均との差が0.1ポイントに縮まっているが、今後も景気後退を反映した生活保護費の増加や、少子高齢化対策に向けた扶助費が増加していく見込である。

【補助費等】平成17年度からほぼ横ばいに推移しており、類似団体平均より2.5ポイント低い水準である。今後も引き続き、補助金及び負担金の見直しに取り組んでいく。

【公債費】前年度より、0.8ポイント低下しており、類似団体平均より3.0ポイント低い水準である。これは、既借入高金利市債の借換えによる利子負担の軽減や市債発行を抑制した効果であり、今後も引き続き抑制に努める。

【その他】前年度から、0.1ポイント低下しているが、類似団体平均より4.9ポイント高くなっている。これは、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業会計等への繰出金が主な要因である。今後も、一層の経費節減、料金の適正化に努め、繰出金の抑制を図る。

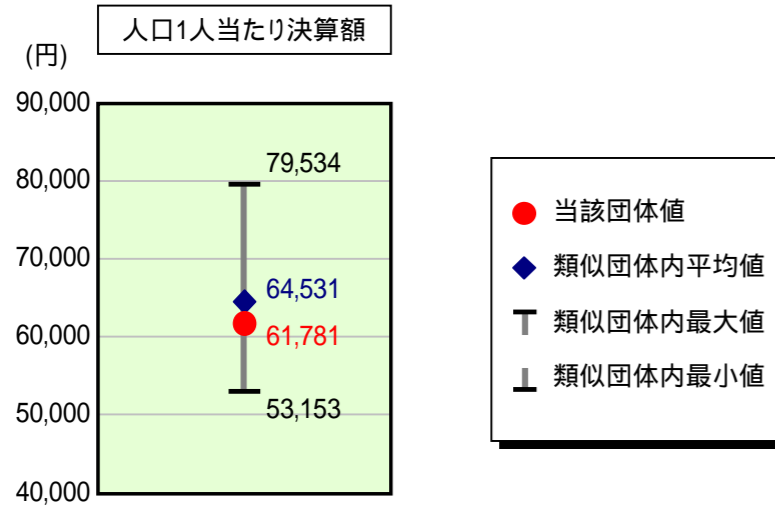
【普通建設事業費】類似団体平均よりも低い数値となっているが、前年度より増加している。これは、土地開発公社健全化計画に基づき、土地開発公社より供用済土地を買い戻したことなどによるものである。今後は、小・中学校耐震化工事等が増加していくため、普通建設事業費は増加する見込である。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岡山県 倉敷市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



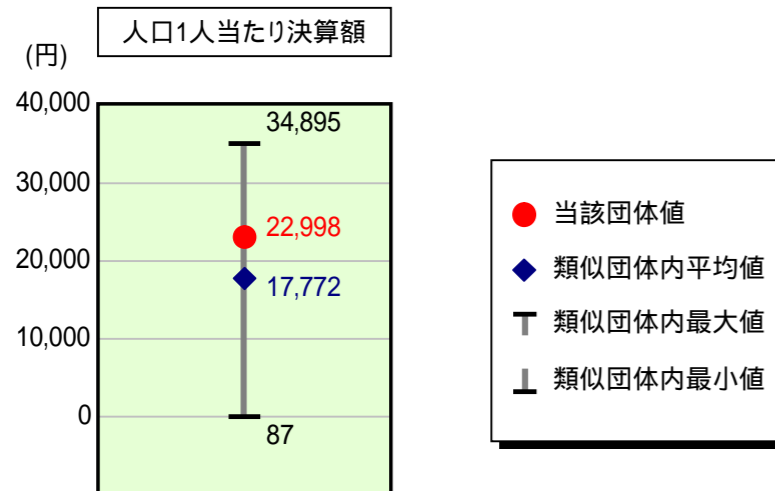
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	32,787,593	69,210	65,110	6.3
賃金(物件費)	494,433	1,044	2,262	53.8
一部事務組合負担金(補助費等)	101,340	214	1,303	83.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	79,889	169	705	76.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	123,504	261	15	1,640.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	710,434	1,500	1,885	20.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	446,934	943	1,339	29.6
退職金	5,475,843	11,559	8,087	42.9
合計	29,268,284	61,781	64,531	4.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.40	6.52	0.12
ラスパイレス指数	100.6	100.6	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

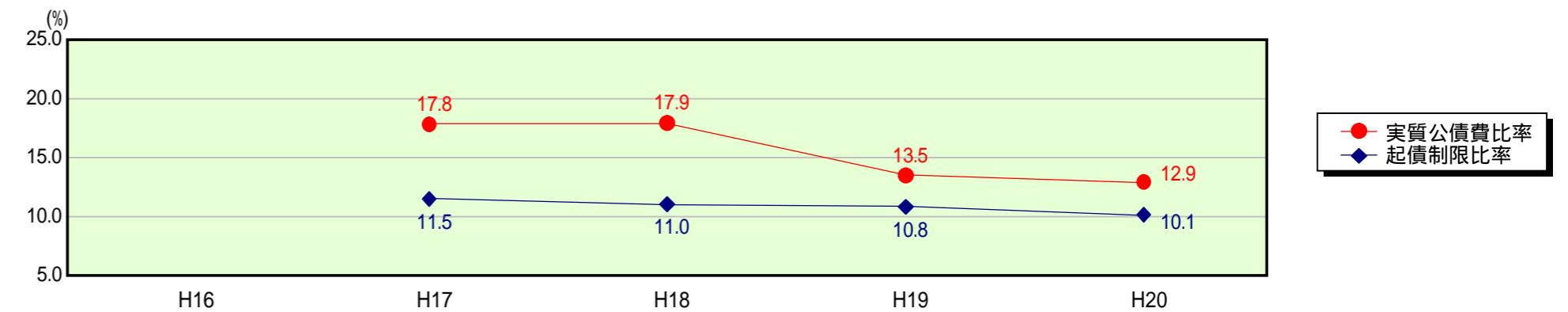


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	12,599,996	26,597	33,640	20.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	66,667	141	106	33.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	8,684,823	18,332	11,782	55.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,110,072	2,343	657	256.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,043,511	6,424	1,375	367.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,845	4	22	81.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	14,611,661	30,843	29,810	3.5
合計	10,895,253	22,998	17,772	29.4

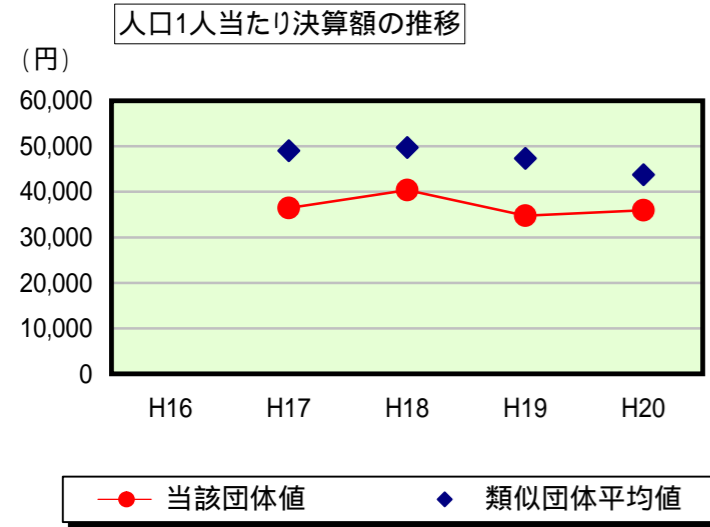
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	17,144,278	36,466	-	49,058	-	-
うち単独分	12,780,344	27,184	-	32,327	-	-
H18	19,035,587	40,381	10.7	49,738	1.4	9.3
うち単独分	13,325,841	28,269	4.0	31,851	1.5	5.5
H19	16,430,306	34,761	13.9	47,326	4.8	9.1
うち単独分	11,615,724	24,575	13.1	29,056	8.8	4.3
H20	17,015,668	35,918	3.3	43,753	7.5	10.8
うち単独分	12,838,933	27,101	10.3	27,265	6.2	16.5
過去5年間平均	17,406,460	36,882	0.0	47,469	3.6	3.6
うち単独分	12,640,211	26,782	0.4	30,125	5.5	5.9